商社「資源高で最高益」再び

大手5社、非資源も成長

伊藤忠 IT伸び 三菱商 車など改善

商社大手5社の2022年3月期は、連結純利益がそろって最高益となりそうだ。6年前の「資源バブル」後の低迷を受け強化してきた非資源分野が収益基盤となり、資源高の追い風もとらえる。もっとも資源価格の上昇が一過性なら、来期以降の反動減益も予想される。非資源分野のてこ入れや脱炭素事業の収益化が課題だ。

脱炭素収益化が課題

5日に5社の21年4～9月期決算が出そろった。伊藤忠商事や三菱商事など全社が通期純利益の予想を上方修正し、最高益を更新する見込みだ。歴史的な資源価格の高騰で、通期の純利益予想は伊藤忠と三菱商事、三井物産が7000億円台と総合商社の史上最高水準に達する。

伊藤忠は22年3月期の連結純利益（国際会計基準）が前期比87%増の7500億円の見通しになる。従来予想を2000億円上回り、2期ぶりの最高益を更新する。鉄鉱石価格の上昇で金属資源が伸びるほか、全事業部門で増益を確保する。石井敬太社長はオンライン会見で「得意とする非資源分野を積み上げ、バランスのよい業績拡大が実現できた」と話した。

資源に次いで事業別利益を伸ばしたのが情報・金融で、前期比72%増の1000億円となる見通しだ。企業の旺盛なデジタルトランスフォーメーション（DX）需要を取り込み、IT（情報技術）関連のグループ会社でデータ分析やシステム開発が伸びる。

このほか、輸入車販売などの「機械」や紙パルプ、建材販売の「住生活」、「エネルギー・化学品」がそれぞれ700億～900億円を稼ぐ。純利益の7割超を占める非資源事業は前期比で91%増える見通しだ。21年4～9月の純利益は前年同期比98%増の5006億円と同期間で過去最高だった。

三菱商事は連結純利益を前期比4・3倍の7400億円（従来予想は3800億円）に上方修正をした。19年3月期の5907億円以来、3期ぶりに過去最高益を更新する。

金属資源部門の利益は同4・4倍の3400億円と、従来予想から2600億円上方修正した。天然ガスを含めると両部門で純利益全体の6割を占める見通しだ。市況上昇を受け、オーストラリアの原料炭や南米の銅鉱山などに持つ権益や液化天然ガス（LNG）の販売が寄与する。

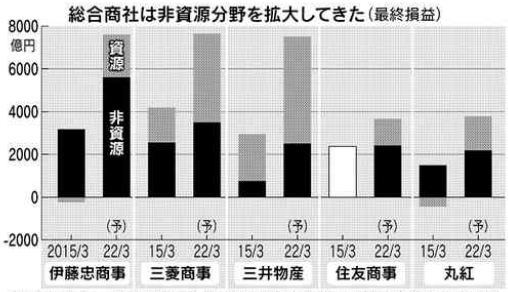
非資源分野でも自動車や食品などで収益が大幅に改善する。自動車販売は前期に計上した三菱自動車の一過性損失がなくなるほか、東南アジアでの販売が好調で通期予想を引き上げた。需要回復などでサーモンの養殖事業が堅調で、食品も最高益を見込む。

増一行最高財務責任者（CFO）は電話会見で「資源価格上昇のみならず、各分野の需要回復を着実に取り込んだ」と述べた。

上方修正を受け、各社は増配に踏み切っている。三菱商事は年間配当を1株あたり142円（前期実績134円）へ従来予想から8円引き上げた。

長期的には23年3月期以降の反動が焦点となる。市場予想の平均であるQUICKコンセンサスでは資源高の一服を見込み、全社で減益を想定する。これまで収益を支えていた化石燃料から脱却し、再生可能エネルギーなど脱炭素時代に合わせたビジネスモデルに転換できるか、各社の経営手腕が問われる。

（薬文江、長谷川雄大）



（注）住友商事は一過性損益を除く。各社機構改組などに伴い事業分類を変えているため概算。「その他」や「調整・消去」は除く。15年3月期は三菱商事の一過性損益、住友商事の大口減損を除く。15/3の住友商事は資源・非資源別を開示していない

三菱商事などが出資するLNGプラント（インドネシア）

げた。伊藤忠も110円（従来予想は94円、前期は88円）に上積みする。5日の伊藤忠と三菱商事の株価はともに前日比3%安となった。「利益の伸びに対して配当予想の引き上げ幅が小さい」（国内証券）との評価から売りが出ている。

商社は2000年代の資源開発ブームにのり収益を拡大してきたが、10年代半ばに資源バブルが崩壊。三菱商事や三井物産が16年3月期に初の赤字に転落するなど業績に打撃を受けた。各社は資源偏重の経営から転換を図るため、電力や自動車、食料、ヘルスケアなどの強化を進めてきた。

前回の資源バブル直後の15年3月期と比べると、各社の算出方法が異なるため直接比較できないが非資源分野で利益を増やしているといえる。

21年10月～22年3月期は半導体不足などが懸念材料だ。住友商事の塩見勝CFOは「半導体の供給不足はボトルネックで、下期は（業績に）相当ブレーキがきいてしまうのではないかと考える。同社は下期に自動車関連事業への影響などを織り込み、上期比で利益が4割強落ち込む見通しにした。

掲載日 2021年11月6日 日本経済新聞 朝刊 13ページ ©日本経済新聞社 無断複製転載を禁じます。